

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6638
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,326	5.3	1,159	3.1	1,162	3.8	796	0.7
29年3月期	15,497	△6.9	1,124	△16.0	1,119	△10.9	790	△2.4

(注) 包括利益 30年3月期 929百万円(11.2%) 29年3月期 836百万円(22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.75	96.68	7.3	7.5	7.1
29年3月期	97.18	96.33	7.7	7.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,808	11,619	71.8	1,393.19
29年3月期	15,286	10,847	69.3	1,302.42

(参考) 自己資本 30年3月期 11,357百万円 29年3月期 10,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	697	△247	△641	1,409
29年3月期	860	△586	△296	1,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	162	20.6	1.6
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	179	22.5	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		23.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	0.9	400	△5.2	410	△3.5	260	△1.7	31.89
通期	16,800	2.9	1,200	3.5	1,210	4.1	835	4.8	102.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,745,408株	29年3月期	8,745,408株
30年3月期	593,349株	29年3月期	606,786株
30年3月期	8,148,725株	29年3月期	8,138,622株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,828	6.9	884	9.2	979	13.7	704	15.8
29年3月期	12,931	△6.2	810	△19.6	861	△11.9	608	△3.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	86.42		85.47					
29年3月期	74.71		74.05					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	円 銭
30年3月期	13,534	71.3	9,711	71.3	1,183.98	1,183.98	71.3	1,183.98
29年3月期	13,135	69.0	9,127	69.0	1,114.24	1,114.24	69.0	1,114.24

(参考) 自己資本 30年3月期 9,651百万円 29年3月期 9,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付書類】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成30年5月25日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられたものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発や、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられました。しかしながら、建設技能労働者の慢性的な不足が解消されておらず、作業の効率化等による生産性向上が課題となっております。また、利益面においては、資材価格や労務費の高騰等による影響が一部顕在化しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,326百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益1,159百万円（同3.1%増）、経常利益1,162百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は796百万円（同0.7%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

各種設備工事等の需要回復に伴い、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売が堅調に推移いたしました。また、耐震工事等の減少により低迷していた接着系あと施工アンカーの販売が底入れしたほか、土木関連を中心に、完成工事高が大幅に増加したことなどから、総じて順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,865百万円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は1,674百万円（同8.3%増）となりました。

②機能材事業

アルコール測定器の販売及び電子基板関連の販売が好調に推移いたしました。一方、電動油圧工具関連は、国内販売が低調に推移したほか、FRPシート関連に含まれる二重床や、防水樹脂の材料販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,460百万円（同4.9%減）、セグメント利益は412百万円（同7.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して521百万円（3.4%）増加し、15,808百万円となりました。

流動資産は同542百万円（6.4%）増加の9,018百万円、固定資産は同20百万円（0.3%）減少の6,790百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加が494百万円、原材料及び貯蔵品の増加が129百万円となった一方、現金及び預金が124百万円減少となったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して249百万円（5.6%）減少の4,189百万円となりました。流動負債は同42百万円（1.6%）増加の2,738百万円、固定負債は同292百万円（16.8%）減少の1,450百万円となりました。負債が減少した主な要因は、短期借入金の減少が178百万円、長期借入金の減少が285百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、11,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して771百万円（7.1%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が633百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して126百万円（8.2%）減少し、当連結会計年度末には1,409百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、697百万円（前連結会計年度は860百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,173百万円に加え、減価償却費が337百万円となった一方、売上債権の増加額481百万円、たな卸資産の増加額が151百万円、法人税等の支払額が294百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、247百万円（前連結会計年度は586百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が329百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、641百万円（前連結会計年度は296百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が237百万円、長期借入金の返済による支出が225百万円、配当金の支払額が162百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	54.9	61.4	67.2	69.3	71.8
時価ベースの自己資本比率（%）	65.0	67.8	43.3	46.8	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	2.0	1.1	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	94.7	85.4	154.6	216.0	208.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外情勢の大きな変化に伴う世界経済への影響が懸念されますが、国内景気は緩やかな回復を続け、設備投資の増加や個人消費の改善が継続することが期待されます。

建設業界におきましては、首都圏を中心に東京オリンピック・パラリンピック関連や再開発事業への投資が見込まれるものの、依然として建設技能労働者の不足や、工事材料費・労務費の上昇に対応するための体制確保が重要な課題となっております。

このような業界動向を踏まえ、当社グループにおきましては、「中期経営ビジョン 2020」のもと、成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」をいっそう促進させ、更なる企業価値向上を目指してまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績につきましては、売上高16,800百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益835百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,321	1,473,682
受取手形及び売掛金	3,160,414	3,655,014
商品及び製品	1,919,984	1,981,482
仕掛品	397,607	477,900
未成工事支出金	101,402	17,928
原材料及び貯蔵品	658,499	788,353
未収入金	411,933	381,664
繰延税金資産	82,075	76,101
その他	147,326	166,842
貸倒引当金	△1,603	△845
流動資産合計	8,475,962	9,018,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,258,329	4,375,690
減価償却累計額	△2,625,850	△2,718,507
建物及び構築物(純額)	1,632,479	1,657,182
機械装置及び運搬具	3,499,176	3,765,398
減価償却累計額	△2,896,529	△3,116,270
機械装置及び運搬具(純額)	602,646	649,127
工具、器具及び備品	582,822	608,623
減価償却累計額	△494,949	△524,258
工具、器具及び備品(純額)	87,873	84,364
土地	3,147,938	3,115,153
リース資産	63,531	56,331
減価償却累計額	△26,329	△27,972
リース資産(純額)	37,201	28,359
建設仮勘定	39,502	9,675
有形固定資産合計	5,547,642	5,543,862
無形固定資産		
ソフトウェア	52,838	38,035
その他	19,258	19,005
無形固定資産合計	72,097	57,040
投資その他の資産		
投資有価証券	231,238	244,970
長期貸付金	80,764	61,678
繰延税金資産	219,782	220,310
投資不動産	507,372	474,957
減価償却累計額	△141,455	△128,202
投資不動産(純額)	365,917	346,755
その他	296,100	317,237
貸倒引当金	△3,131	△1,673
投資その他の資産合計	1,190,671	1,189,278
固定資産合計	6,810,411	6,790,182
資産合計	15,286,374	15,808,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,610	1,220,370
短期借入金	813,343	635,008
未払法人税等	153,417	220,653
賞与引当金	116,472	118,116
その他	342,866	544,428
流動負債合計	2,695,711	2,738,576
固定負債		
長期借入金	440,816	155,808
役員退職慰労引当金	15,769	19,422
退職給付に係る負債	1,078,555	1,108,104
繰延税金負債	93,930	97,782
その他	114,047	69,481
固定負債合計	1,743,118	1,450,599
負債合計	4,438,829	4,189,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	584,668
利益剰余金	9,235,697	9,869,464
自己株式	△244,385	△239,030
株主資本合計	10,341,094	10,983,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,915	34,668
繰延ヘッジ損益	78,110	107,278
為替換算調整勘定	153,778	231,744
その他の包括利益累計額合計	258,804	373,692
新株予約権	58,848	60,012
非支配株主持分	188,797	201,734
純資産合計	10,847,544	11,619,130
負債純資産合計	15,286,374	15,808,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,497,545	16,326,232
売上原価	10,529,167	11,294,259
売上総利益	4,968,377	5,031,973
販売費及び一般管理費		
運賃	318,474	335,259
貸倒引当金繰入額	△2,970	△584
役員報酬	210,575	190,939
給料及び手当	1,381,793	1,349,016
賞与	234,487	255,812
賞与引当金繰入額	81,921	81,367
退職給付費用	129,792	98,539
役員退職慰労引当金繰入額	3,231	3,653
法定福利費	263,441	261,727
減価償却費	108,174	128,360
その他	1,114,890	1,168,681
販売費及び一般管理費合計	3,843,811	3,872,773
営業利益	1,124,566	1,159,199
営業外収益		
受取利息	2,514	1,482
受取配当金	4,835	5,175
仕入割引	32,115	31,179
投資不動産賃貸料	32,080	29,941
持分法による投資利益	1,558	400
為替差益	22,304	48,793
その他	40,280	23,452
営業外収益合計	135,688	140,425
営業外費用		
支払利息	4,034	3,397
売上割引	113,342	114,678
その他	23,187	18,752
営業外費用合計	140,565	136,828
経常利益	1,119,690	1,162,797
特別利益		
固定資産売却益	576	35,051
投資有価証券売却益	14,450	—
その他	—	65
特別利益合計	15,026	35,116
特別損失		
固定資産売却損	152	23,852
固定資産除却損	434	572
投資有価証券評価損	222	—
会員権売却損	3,192	—
特別損失合計	4,002	24,425
税金等調整前当期純利益	1,130,714	1,173,488
法人税、住民税及び事業税	342,600	377,046
法人税等調整額	△8,193	△6,553
法人税等合計	334,407	370,492
当期純利益	796,307	802,995
非支配株主に帰属する当期純利益	5,375	6,456
親会社株主に帰属する当期純利益	790,932	796,538

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	796,307	802,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,475	7,755
繰延ヘッジ損益	78,110	29,168
為替換算調整勘定	△42,876	89,773
その他の包括利益合計	39,709	126,698
包括利益	836,016	929,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,191	911,426
非支配株主に係る包括利益	△174	18,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	8,591,260	△244,385	9,696,657
当期変動額					
剰余金の配当			△146,495		△146,495
親会社株主に帰属する当期純利益			790,932		790,932
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	644,437	—	644,437
当期末残高	768,590	581,191	9,235,697	△244,385	10,341,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,430	—	191,113	213,544	48,278	191,978	10,150,458
当期変動額							
剰余金の配当							△146,495
親会社株主に帰属する当期純利益							790,932
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,484	78,110	△37,335	45,259	10,570	△3,180	52,648
当期変動額合計	4,484	78,110	△37,335	45,259	10,570	△3,180	697,085
当期末残高	26,915	78,110	153,778	258,804	58,848	188,797	10,847,544

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	9,235,697	△244,385	10,341,094
当期変動額					
剰余金の配当			△162,772		△162,772
親会社株主に帰属する当期純利益			796,538		796,538
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		3,476		5,437	8,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,476	633,766	5,355	642,597
当期末残高	768,590	584,668	9,869,464	△239,030	10,983,692

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,915	78,110	153,778	258,804	58,848	188,797	10,847,544
当期変動額							
剰余金の配当							△162,772
親会社株主に帰属する当期純利益							796,538
自己株式の取得							△81
自己株式の処分							8,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,752	29,168	77,966	114,887	1,163	12,937	128,988
当期変動額合計	7,752	29,168	77,966	114,887	1,163	12,937	771,586
当期末残高	34,668	107,278	231,744	373,692	60,012	201,734	11,619,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,130,714	1,173,488
減価償却費	286,951	337,104
持分法による投資損益(△は益)	△1,558	△400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,073	28,743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△82	3,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,795	1,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,636	△2,220
受取利息及び受取配当金	△7,349	△6,657
支払利息	4,034	3,397
固定資産売却損益(△は益)	△423	△11,198
固定資産除却損	314	372
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,450	—
会員権売却損益(△は益)	3,192	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,767	△481,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,449	△151,005
仕入債務の増減額(△は減少)	171,868	△51,934
その他	△77,482	145,862
小計	1,328,154	989,201
利息及び配当金の受取額	7,389	6,373
利息の支払額	△3,985	△3,346
法人税等の支払額	△470,739	△294,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,818	697,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,055	△49
有形固定資産の取得による支出	△610,974	△329,960
有形固定資産の売却による収入	8,376	20,728
無形固定資産の取得による支出	△42,054	△1,239
投資不動産の売却による収入	—	50,000
投資有価証券の売却による収入	19,779	1,000
貸付けによる支出	△4,762	△273
貸付金の回収による収入	50,344	13,018
その他の支出	△8,910	△8,046
その他の収入	6,392	7,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,864	△247,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△142,498	△237,502
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△193,349	△225,841
配当金の支払額	△146,136	△162,809
非支配株主への配当金の支払額	△3,006	△5,330
その他	△11,245	△9,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,234	△641,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	64,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,751	△126,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,371	1,536,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,536,620	1,409,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,859,957	3,637,587	15,497,545	—	15,497,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,992	207,484	269,476	△269,476	—
計	11,921,950	3,845,072	15,767,022	△269,476	15,497,545
セグメント利益	1,546,727	444,620	1,991,347	△866,781	1,124,566
その他の項目					
減価償却費	202,594	43,871	246,465	40,485	286,951

(注) 1 セグメント利益の調整額△866,781千円には、セグメント間取引消去16,461千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△883,242千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,865,298	3,460,934	16,326,232	—	16,326,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,089	185,400	242,489	△242,489	—
計	12,922,387	3,646,334	16,568,722	△242,489	16,326,232
セグメント利益	1,674,704	412,363	2,087,067	△927,867	1,159,199
その他の項目					
減価償却費	241,238	54,861	296,100	41,003	337,104

(注) 1 セグメント利益の調整額△927,867千円には、セグメント間取引消去12,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939,869千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,302.42円	1,393.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,847,544	11,619,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	247,645	261,746
(うち新株予約権(千円))	(58,848)	(60,012)
(うち非支配株主持分(千円))	(188,797)	(201,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,599,898	11,357,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,138,622	8,152,059

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	97.18円	97.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,932	796,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,932	796,538
期中平均株式数(株)	8,138,622	8,148,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.33	96.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,001	90,296
(うち新株予約権(株))	(72,001)	(90,296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。